

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年7月29日

【事業年度】 第19期(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

【会社名】 株式会社 トーシン

【英訳名】 TOSHIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 田 信 文

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区八田町106番地の1
同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記住所で行って
おります。

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄3丁目4番21号

【電話番号】 052-262-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 宮 川 勝 美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成13年 4月	平成14年 4月	平成15年 4月	平成16年 4月	平成17年 4月
売上高 (千円)	11,973,757	9,887,295	9,401,531	8,849,057	11,160,117
経常利益又は 経常損失() (千円)	12,542	82,093	279,421	309,794	229,774
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,518	95,741	51,804	11,648	83,132
純資産額 (千円)	1,703,564	1,571,853	1,587,189	1,570,474	1,631,169
総資産額 (千円)	5,325,020	5,426,968	4,947,887	5,807,402	6,436,233
1株当たり純資産額 (円)	278,975.68	257,427.72	259,960.64	256,613.52	65,604.56
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	452.17	15,679.91	8,484.23	1,907.76	3,366.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				1,873.70	3,331.08
自己資本比率 (%)	31.99	28.96	32.08	27.04	25.34
自己資本利益率 (%)	0.15		3.26	0.74	5.19
株価収益率 (倍)	477.70		11.79	278.86	115.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,113	194,477	277,236	190,446	386,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,163	1,305,377	16,671	1,258,648	483,969
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	968,447	840,880	498,723	901,393	204,109
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	985,863	765,844	527,685	360,876	467,771
従業員数 (名)	147	125 (34)	140 (20)	160 (8)	210 (16)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 平成12年6月10日開催の取締役会決議により、平成12年6月30日現在の株主名簿に記載された株主の所有株数を平成12年8月21日をもって、1株を1.5株に分割いたしました。これにより株式数は1,635.5株増加し、発行済株式数は4,906.5株となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期においては、ストックオプションの残高がありますが、希薄しないため記載しておりません。

第16期においては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第17期においては、ストックオプションの残高がありますが、希薄化しないため記載しておりません。

5 第17期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

- 6 第18期及び第19期の株価収益率は、株式分割割合を割り戻した株価にて算出しております。
- 7 平成16年3月8日開催の取締役会決議により、平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成16年6月14日をもって、1株を2株に分割いたしました。これにより株式数は6,121.5株増加し、発行済株式数は12,243株となりました。
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 8 平成16年9月30日開催の取締役会決議により、平成16年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成16年12月20日をもって、1株を2株に分割いたしました。これにより株式数は12,421.83株増加し、発行済株式数は24,843.66株となりました。
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成13年 4月	平成14年 4月	平成15年 4月	平成16年 4月	平成17年 4月
売上高 (千円)	11,973,757	9,902,043	9,340,058	8,849,057	11,168,998
経常利益又は 経常損失() (千円)	14,132	21,498	259,930	295,723	228,904
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,383	80,017	74,546	8,798	82,442
資本金 (千円)	577,500	577,500	577,500	579,500	595,519
発行済株式総数 (株)	6,106.5	6,106.5	6,106.5	6,121.5	24,870.46
純資産額 (千円)	1,702,807	1,586,589	1,624,667	1,605,101	1,665,107
総資産額 (千円)	5,324,629	5,437,849	4,973,923	5,841,849	6,470,228
1株当たり純資産額 (円)	305,827.83	259,841.09	266,098.95	262,271.54	66,969.51
1株当たり配当額 (円)	4,000	4,000	7,000	7,000	3,500
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(3,000)	(3,000)	(2,000)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	787.00	13,104.80	12,208.67	1,440.93	3,338.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				1,415.20	3,303.46
自己資本比率 (%)	31.98	29.18	32.66	27.48	25.73
自己資本利益率 (%)	0.26		4.59	0.54	5.04
株価収益率 (倍)	274.46		8.19	369.2	116.82
配当性向 (%)	508.26		57.34	486.42	75.37
従業員数 (名)	147	125 (14)	140 (20)	160 (8)	210 (16)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 平成12年6月10日開催の取締役会決議により、平成12年6月30日現在の株主名簿に記載された株主の所有株数を平成12年8月21日をもって、1株を1.5株に分割いたしました。これにより株式数は1,635.5株増加し、発行済株式数は4,906.5株となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期においては、ストックオプションの残高がありますが、希薄しないため記載しておりません。

第16期においては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第17期においては、ストックオプションの残高がありますが、希薄しないため記載しておりません。

4 平成12年10月11日新株1,200株を発行致しました。これにより発行済株式数は6,106.5株となりました。

5 平成14年4月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

7 第17期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 第18期及び第19期の株価収益率は、株式分割割合を割り戻した株価にて算出しております。

9 平成16年3月8日開催の取締役会決議により、平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株数を、平成16年6月14日をもって、1株を2株に分割いたしました。これにより株式数は6,121.5株増加し、発行済株式数は12,243株となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

- 10 平成16年9月30日開催の取締役会決議により、平成16年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成16年12月20日をもって、1株を2株に分割いたしました。これにより株式数は12,421.83株増加し、発行済株式数は24,843.66株となりました。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

- 昭和63年4月 有限会社石田興業(昭和61年7月設立、本店所在地：名古屋市中川区野田、事業内容：建設業・連結子会社)の建築資材取扱部門が独立する形で、東新産業株式会社を設立。
- 平成4年3月 特定建設工事業(建設工事業)許可取得。
- 平成6年5月 東海デジタルフォンショップ(J-フォンショップ)を開設し、移動体通信事業への本格的な展開を開始。
- 平成7年4月 テレコムプラザ(携帯電話の販売)F C事業を開始。
- 平成7年10月 ツーカーショップ瀬戸開設。
- 平成10年1月 有限会社ティーティーエス(連結子会社)を100%出資会社として設立。
- 平成10年3月 I D Oプラザ(現a uショップ)開設。
- 平成10年4月 有限会社石田興業を100%子会社化。
- 平成10年5月 本店を名古屋市中川区八田町に移転。
- 平成10年9月 DIGITAL-ONE(モバイル携帯電話、アクセサリ等の販売)F C事業を開始。
- 平成11年5月 100%子会社である有限会社石田興業を吸収合併。
- 平成12年1月 携帯電話向けに音声情報サービスの提供を開始。
- 平成12年4月 株式会社トーシンに社名変更。
- 平成12年7月 携帯電話を利用したインターネットコンテンツの提供を開始。
- 平成12年10月 株式会社大阪証券取引所ナスダックジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)に株式上場。
- 平成13年11月 タリーズコーヒージャパン(株)とスペシャリティ・コーヒー店展開についてフランチャイズ契約を締結。
- 平成13年12月 本社を名古屋市中区栄へ移転。
- 平成14年7月 J I T T E R S (ジェットリス)と日本国内での独占販売契約を締結。
- 平成14年11月 タリーズコーヒージャパン(株)とのフランチャイズ契約に基づく店舗を閉店。
J I T T E R S (ジェットリス)との日本国内での独占販売権をジェットリスジャパン(有)に譲渡。
- 平成15年12月 新店舗ブランド「ケータイマーケット」開設
- 平成16年2月 和風料理店「大黒屋善次郎」を設立
- 平成16年9月 カフェ事業「カフェ・アンジェリーナ」設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社1社)は、移動体通信機器販売関連事業として、移動体通信キャリアの販売代理店業務による移動体通信機器の販売と販売手数料を受取ります。その他、不動産事業、フード事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門の関連は次のとおりであります。

なお、以下の事業は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(注) 移動体通信キャリアとは自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話、PHS等の移動体通信サービスを提供している者をいいます。

< 移動体通信関連事業 >

キャリア等より移動体通信機器端末を仕入れ、当社直営店で顧客へ直接販売するとともにFC店、販売代理店への販売を行っております。一方で、移動体通信サービス契約の加入取次を行うことでキャリア等から販売手数料を得るとともにFC店、販売代理店へは委託販売契約による販売手数料の支払が生じます。

.....当社で行っております。

< 不動産事業 >

貸しビルおよびマンション賃貸による不動産事業及び不動産販売事業を行っております。

.....当社で行っております。

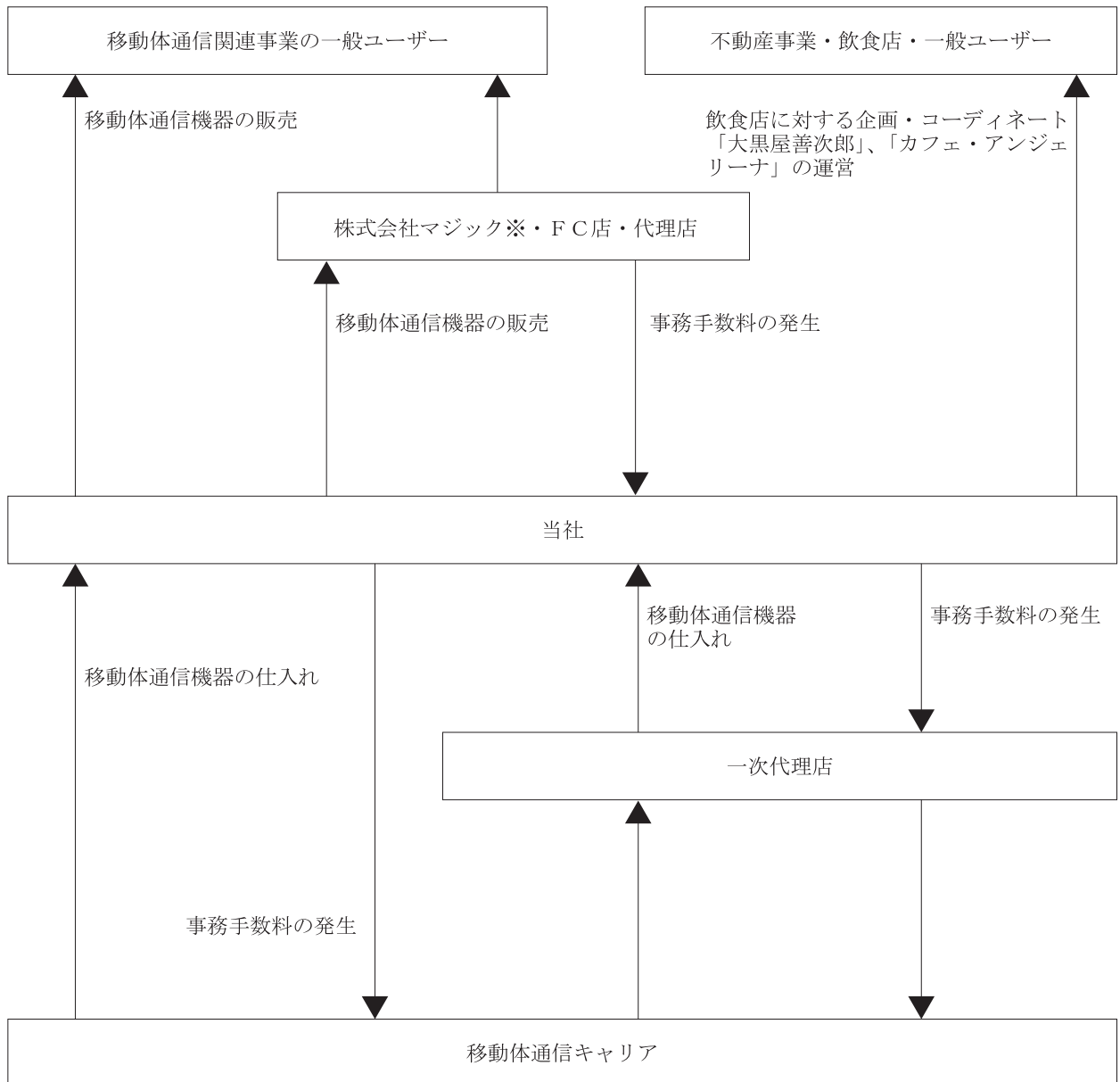
< フード事業 >

フード事業関連の新規事業開発・運営や店舗の立地開発、システム開発、メニューの企画提案、販売促進提案に係わる事業を行っています。なお、フード事業の規模拡大に伴い、事業区分の見直しを行い従来のその他事業をフード事業としております。

.....当社で行っております。

連結子会社株式会社マジックにおきましては、移動体通信機器端末の販売取次ぎを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱マジック	愛知県名古屋市 中川区	50,000	移動体通信関連 事業	100		移動体通信機器端末の販売取次ぎ 役員の兼任...有(1人)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信関連事業	172(10)
不動産事業	2(-)
フード事業	6(5)
会社共通	30(1)
合計	210(16)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 従業員数が、50名増加しておりますが、直営店の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210(16)	25.0	1.9	2,568,333

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数が、50名増加しておりますが、直営店の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など回復基調にあるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、引き続き景気回復の実感に乏しい状況が続きました。このような経済状況のもとで、当社グループは、移動体通信機器販売事業の新店舗の展開による販売力の増強や不動産流動化事業への進出、そしてフード2業態の事業化に努めてまいりました。

移動体通信機器販売事業の業界環境におきましては、国内の移動体通信機器市場は平成17年4月末現在で累積契約数が87,435千回線に達し、個人ユーザー向けの販売は、新規加入者向け中心から機種変更希望者向けへとシフトする傾向が、さらに強まってまいりました。各移動体通信キャリアは、第三代携帯電話への移行促進やテレビ付き端末、決済機能付き端末、データ通信料の定額制等、特徴のある商品やサービスを投入する動きがみられました。

そうした中、当社グループは、利益を見込めるキャリアショップを中心とした積極的な店舗展開や法人向け営業体制の基盤構築、地域に密着した価格政策、販売促進策を実施する一方、発生コストを全部門にわたり、ゼロベースで総点検するなど採算管理を継続して推進してまいりました。

不動産事業につきましては、移動体通信機器販売事業に続く重点事業と位置付け、開発型の不動産流動化にも取り組みを開始し、当連結会計年度には新規大型物件の事業化に向け土地の購入や建築提案を積極的に進めました。すでに経営に寄与しつつありますが、次年度以降における売上・利益両面での本格的な寄与を目指し取り組んでまいりました。

また、第3の柱であるフード事業は、和風料理店「大黒屋善次郎」に続き、当社独自のコンセプトにもとづくカフェ事業である「カフェ・アンジェリーナ」をオープンいたしました。

以上の結果、当連結会計年度における企業集団の売上高は、111億60百万円（前年同期比23億11百万円増、26.1%増）となりました。移動体通信機器販売事業における積極的な店舗展開と不動産事業におけるSPC（特定目的会社）への不動産売上が寄与しました。企業集団の利益面におきましては、徹底したコスト管理が功を奏し、連結経常利益は2億30百万円（前年同期比80百万円減、25.8%減）となりました。店舗の大量出店による先行投資負担が主な要因です。連結当期純利益は83百万円（前年同期比71百万円増、613.6%増）となりました。前連結会計年度計上した特別損失の減少が主な要因です。なお、財務体質面では、売掛債権や有価証券、棚卸資産、固定資産等全資産にわたり見直しを進め、一層の健全化を進めました。

また、当社単独の売上高は111億69百万円（前年同期比23億20百万円増、26.2%増）、経常利益は2億29百万円（前年同期比67百万円減、22.6%減）、当期純利益は82百万（前年同期比74百万増、837.1%増）となりました。

次に事業のセグメント別の営業概況についてご報告申し上げます。

移動体通信機器販売事業

当社グループは、前連結会計年度末までに直営店のウェートを高めるなど、収益の上がる経営体質を構築してまいりましたが、当連結会計年度からは、拡大路線へと転換し、営業エリアである東海3県、関東、長野、静岡地区において、専売店10店舗（auショップ7店舗、vodafoneショップ3店舗）、併売店2店舗、合計12店舗を展開いたしました。当連結会計年度末現在の店舗体制は、直営の専売店44店舗、併売店5店舗、FC加盟店の専売店が15店舗、併売店1店舗、合計65店舗となりました。また営業マンを増員し法人体制を強化いたしました。一方、直営店舗では、前連結会計年度から導入したお客様アンケートも活用し、逐次既存店舗の改装を進めるなど売り場環境の改善や一層の接客技術の向上、地域に密着した価格設定、きめ細かな販売促進策の企画を推進してまいりました。

以上の結果、移動体通信機器販売事業における売上高は105億74百万円（前年同期比18億61百万円増）、経常利益は4億26百万円（前年同期比70百万円減）となりました。

不動産事業

当連結会計年度末現在で、名古屋市内に賃貸用マンション108室、賃貸用事務所1,220坪を所有し、家賃収入は、年間で1億54百万円となり前期に比べ43百万円増加しました。また、開発型の不動産流動化事業につきましては、当連結会計年度中に、SPC（特定目的会社）に対する不動産売上が3億69百万円、粗利29百万円を計上できました。なお、現在手掛けている大型物件（5件）の総事業費は、約50億円でSPCの活用等により事業化を進めています。

不動産事業としては、売上高は5億36百万円（前年同期比4億25百万円増）、経常利益81百万円（前年同期比25百万円増）となりました。

フード事業

フード事業関連の新規事業開発、立地開発、システム開発、販売促進提案に係わる事業を行っております。新業態への進出についても鋭意検討し、平成16年2月には、「大黒屋善次郎1号店」を設立し、新しい和風料理店づくりに取り組んでいます。平成16年9月には、カフェ事業である「カフェ・アンジェリーナ1号店」をオープンいたしました。

フード事業としては、売上高は50百万円（前年同期比45百万円増）、経常損失27百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等支払額の減少等により、前年同期比1億96百万円増加し、3億87百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入等が減少したこと等により、前年同期比7億75百万円増加し、4億84百万円の支出となりました。

また、財務活動により使用したキャッシュ・フローは、金融機関からの借入金の減少等により前年同期比6億97百万円増加し、2億4百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前年同期比1億7百万円増加し、4億68百万円となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	6,606,833	26.07
不動産事業	340,462	-
フード事業	17,832	668.97
合計	6,965,128	32.85

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比については、前年の数値を当期の事業区分に組替えた上で算出しております。
 3 不動産事業における前年実績に該当事項がないのは、平成16年7月30日の定時株主総会での定款の一部変更により新たな事業目的とされた事業にかかる仕入であるからであります。

(2) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
販売手数料	7,337,689	24.82
機器売上	3,235,870	13.89
移動体通信関連事業	10,573,560	21.26
不動産事業	536,126	333.26
フード事業	50,430	802.57
合計	11,160,117	26.12

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比については、前年の数値を当期の事業区分に組替えた上で算出しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ボーダフォン株式会社	2,844,667	32.1	3,479,454	31.2
KDDI株式会社	2,710,971	30.6	3,513,476	31.5

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、マクロの景気は好転をみせているものの、移動体通信機器市場の成熟化及び競争激化により一段と厳しさを増しております。この厳しい環境を克服し、企業間競争を勝ち抜くために、次のような課題に取り組んでまいります。

移動体通信機器販売事業は、お客さま第一主義のもと、auショップ、vodafoneショップ、tu-kashopp、ドコモサイト店の「専売店(キャリアショップ)」の出店並びに当社店舗ブランドである「ケータイマーケット」の出店を進めてまいります。今後は、出来るだけ集客の見込めるショッピングセンター内に展開する方針です。

移動体通信機器販売事業のエリア別戦略の中部地区には、当連結会計年度中に、利益の見込めるキャリアショップを10店舗展開いたしました。マーケットの大きな関東エリアも重点地区として位置付け、通信事業者とも連携を強化しつつ出店を行ってまいります。

不動産事業につきましては、賃貸ビルおよび賃貸マンションの効率運営並びに開発型の不動産流動化事業、プロパティマネジメント業務の推進などで、更なる利益を確保してまいります。移動体通信機器販売事業、不動産事業に続く収益の第3の柱として、フード事業を育てるべく引き続き経営資源を投入してまいります

人材の開発・確保につきましては、社内ベンチャー制度の導入や外部の研修機関を利用した社員研修とOJTの充実並びに貢献主義に基づく評価制度を定着させ、活力溢れる企業集団を創り上げてまいります。

一層のサービス向上を図るため、継続的にお客様アンケートを実施します。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承り、サービスの充実に努めます。

効率経営を実践し、売上高経常利益率3%以上を継続・確保できる経営体質づくりを目指します。

今後とも、当社株式の流動性向上を目的とした株式分割および配当金額の増額につきましては、前向きに取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなことがあります。

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により、一段と厳しさを増しつつあり、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ボーダフォン及びKDDIの2社に依存しており、また、キャリアの経営施策により、大きく変動する可能性があります。

不動産事業においては、市場金利の上昇により予定した収益をあげられない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社トーシン (当社)	ボーダフォン東日本株式会社	ボーダフォン東日本(株)が提供する携帯電話サービス取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	自 平成12年10月1日 至 平成13年3月末日 以降1年毎の自動更新
株式会社トーシン (当社)	株式会社ツーカー セルラー東海	(株)ツーカーセルラー東海が提供する携帯電話サービス取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	自 平成12年6月1日 至 平成14年5月31日 以降1年毎の自動更新
株式会社トーシン (当社)	株式会社ツーカー セルラー東京	(株)ツーカーセルラー東京が提供する携帯電話サービス取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	自 平成12年4月27日 至 平成13年3月31日 以降1年毎の自動更新
株式会社トーシン (当社)	株式会社KDDI	(株)KDDIが提供する携帯電話サービス取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 以降1年毎の自動更新
株式会社トーシン (当社)	ボーダフォン株式会社	ボーダフォン(株)が提供する携帯電話サービス取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	自 平成12年11月1日 至 平成13年3月31日 以降1年毎の自動更新

(2) フランチャイズ契約

移動体通信関連事業

当社は、多店舗展開を図るため、個人又は法人の店舗運営希望者に対して「デジタルワン店」及び「キャリア指定店」のフランチャイズ契約を結んでおります。

イ 契約の本旨

- a 当社が展開する「デジタルワン」の名称を使用し、移動体通信機器を販売する権利を与える。
- b 当社がキャリアから購入する移動体通信機器及び付属品を専売店において販売・その他サービスの提供を委託する。

ロ 主なフランチャイズ契約の内容は次のとおりであります。

契約会社名	契約内容	契約期間
株式会社オーレンジ(5店)	ポータフォン他携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	開店日から3年契約 以降1年毎の自動更新
株式会社キセキ(4店)	ポータフォン他携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	開店日から3年契約 以降1年毎の自動更新
株式会社マテュリティ(2店)	ポータフォン他携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	開店日から3年契約 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態についての分析

当連結会計年度の財政状況は、積極的な店舗展開による設備投資、出店に伴う敷金・保証金、建設協力金等の資金需要2億60百万円を長期借入金によってまかなっております。この結果、自己資本比率は、前年同期比1.7%低下して25.3%となっております。

また、資金需要に対して、より一層の調達金利負担の低減、ルートの多様化、機動的な資金調達体制の構築を目指します。

経営成績についての分析

売上高につきましては、成熟した移動体通信関連事業における拡大路線により、連結売上高111億60百万円となりました。これは、金額では前年同期比26.1%の増加となります。端末の台数では、同12.6%増となっています。一方、高機能化した高額な携帯端末の仕入れ増加による原価上昇により粗利益率は前年同期比2.2%の低下となっております。

価格政策の見直し、営業体制の基盤構築を進めるとともに、全部門にわたる発生コストの総点検を実施するなど、採算管理を強化いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1億85百万円でありました。これを事業の種類別セグメント固有の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、新設店における建築工事、内装工事、auショップの改装工事を中心として、169百万円の投資を実施しました。

(2) 不動産事業

当連結会計年度では、賃貸用物件の改修として1百万円の投資を実施しました。

(3) フード事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、「カフェ・アンジェリーナ」の店舗内装工事として、4百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (愛知県名古屋市中区)	本社 移動体通信 関連事業 不動産事業 フード事業	事務所 店舗	213,415		686,105 (534.63)	434	899,954	48
賃貸用事務所・マンション (愛知県名古屋市中川区他)	不動産事業	事務所 マンション	589,008		764,752 (3,585.26)	294	1,354,055	
携帯電話販売店舗施設 (愛知県名古屋市中川区) 他中部地区27店舗、東京地区2店 舗、静岡地区10店舗、岐阜地区 3店舗、三重地区3店舗、長野地区 1店舗	移動体通信 関連事業	店舗	202,152		71,228 (324.23)	19,788	293,168	156
フード事業店舗施設 (愛知県名古屋市中区) 2店舗	フード事業	店舗	37,582			1,203	38,785	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 上記の他主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。
賃貸設備

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	面積(m ²)	年間賃借料(千円)
auショップ新栄店 (名古屋市中区)	移動体通信関連事業	店舗	187.00	11,520
ボーダフォンショップ大前店 (名古屋市中村区)	"	"	478.16	5,900
auショップ六番町店 (名古屋市熱田区)	"	"	117.60	5,140
ボーダフォンショップ高畑店 (名古屋市中川区)	"	"	146.33	3,720

リース設備

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社(名古屋市中区)	移動体通信関連事業	電子機器	平成13年12月～平成18年12月	155	246

(2) 国内子会社

該当資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
auショップイオン千種(名古屋市中千種区)	移動体通信関連事業	店舗内装工事	8,842		借入金	平成17年4月	平成17年5月	
ケータイマーケットイオン千種(名古屋市中千種区)	移動体通信関連事業	店舗内装工事	4,583		借入金	平成17年4月	平成17年5月	
auショップ高畑(名古屋市中川区)	移動体通信関連事業	店舗内装工事	9,581		借入金	平成17年4月	平成17年5月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

auショップ高畑の移転に伴い旧店舗の什器等を除却、ケータイマーケット大府の店舗運営の代理店への切り換えにより、什器等を代理店に売却することを計画しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格(千円)	除却等の年月	除却による減少能力
auショップ高畑(名古屋市中川区)	移動体通信関連事業	店舗内装工事	923	平成17年5月	
ケータイマーケット大府(名古屋市中川区)	移動体通信関連事業	店舗内装工事	5,593	平成17年5月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,972
計	48,972

(注) 1 平成17年6月10日開催の取締役会決議により、平成17年6月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は97,944株増加し、146,916株となっております。

2 会社が発行する株式の総数は、平成17年7月29日の株主総会決議により151,529.52株増加して298,445.52株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年7月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,870.46	74,611.38	大阪証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,870.46	74,611.38		

(注) 1 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場しております。

2 平成17年3月7日開催の取締役会決議により、平成17年6月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより、株式数は49,740.92株増加し、発行済株式総数は74,611.38株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議を行っており、その内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成12年7月28日)			
	事業年度末現在 (平成17年4月30日)		提出日の前月末現在 (平成17年6月30日)
新株予約権の数(個)			
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1.80株		5.40株
新株予約権の行使時の払込金額	166,667円		55,556円(注)1
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日～ 平成17年7月31日		同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格	166,667円	発行価格
	資本組入額	83,334円	資本組入額
			55,556円
			27,778円
新株予約権の行使の条件	(注)2		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない		同左

- (注) 1 平成17年6月20日に株式分割(1株の株式を3株)を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。
- 2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が権利を相続します。その他の条件については本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成15年7月30日)		
	事業年度末現在 (平成17年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年6月30日)
新株予約権の数(個)	212	209
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	848株	2,508株
新株予約権の行使時の払込金額	32,061円	10,687円(注)1
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 32,061円 資本組入額 16,031円	発行価格 10,687円 資本組入額 5,344円
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 平成17年6月20日に株式分割(1株の株式を3株)を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。
- 2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあることまたは主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。その他の条件については本株主総会後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
- 3 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

株主総会の特別決議日(平成16年7月30日)		
	事業年度末現在 (平成17年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年6月30日)
新株予約権の数(個)	397	391
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	794株	2,346株
新株予約権の行使時の払込金額	115,125円	38,375円(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 115,125円 資本組入額 57,563円	発行価格 38,375円 資本組入額 19,188円
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 平成17年6月20日に株式分割(1株の株式を3株)を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。
- 2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあることまたは主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。その他の条件については本株主総会後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
- 3 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月21日 (注) 1	1,635.5	4,906.5		238,650		208,900
平成12年8月21日 (注) 2		4,906.5	7,350	246,000	7,350	201,550
平成12年10月11日 (注) 3	1,200	6,106.5	331,500	577,500	514,500	716,050
平成16年4月15日 (注) 4	15	6,121.5	2,000	579,500	1,999	718,049
平成16年6月14日 (注) 5	6,121.50	12,243.00		579,500		718,049
平成16年8月27日 (注) 4	178.83	12,421.83	14,902	594,402	14,902	732,952
平成16年12月20日 (注) 6	12,421.83	24,843.66		594,402		732,952
平成17年4月30日 (注) 7	26.80	24,870.46	1,116	595,519	1,116	734,069

- (注) 1 株式分割(1株を1.5株)
- 2 資本準備金から資本金へ振替
- 3 有償一般募集(ブックビルディング方式)
- 発行価格 750,000円
- 引受価額 705,000円
- 発行価額 552,500円
- 資本組入額 276,250円
- 4 新株予約権(ストックオプション)の権利行使
- 5 平成16年6月14日に、平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 6 平成16年12月20日に、平成16年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 7 平成17年1月から平成17年4月までの新株予約権(ストックオプション)の権利行使
- 8 平成17年5月1日から平成17年6月30日までの間の新株予約権の行使はありません。
- 9 平成17年6月20日に、平成17年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数は49,740.92株増加し、発行済株式総数は74,611.38株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年4月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	2	29	1	3	2,899	2,938	
所有株式数 (株)		1,255	78	10,666	4	3	12,863	24,869	1.46
所有株式数 の割合(%)		5.05	0.31	42.89	0.02	0.01	51.72	100.00	

(注) 1 自己株式6.8株は「個人その他」に6株と「端株の状況」に0.8株が含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式8株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
合資会社スピード	名古屋市中川区打出2丁目162番地	2,365.00	9.51
合資会社エヌアイワン	名古屋市中川区打出2丁目162番地	2,365.00	9.51
合資会社ワイアイ	名古屋市中川区打出2丁目162番地	2,365.00	9.51
合資会社信	名古屋市中川区打出2丁目162番地	2,365.00	9.51
石田信文	名古屋市中川区打出2丁目162番地	1,606.66	6.46
山田正義	名古屋市中川区五女子2丁目6番9号	910.00	3.66
石田ゆかり	名古屋市中川区打出2丁目162番地	823.00	3.31
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	747.00	3.00
ボーダフォン株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	600.00	2.41
トーシン従業員持株会	名古屋市中区栄3丁目4番21号	349.00	1.40
計		14,495.66	58.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式24,863	24,855	同上
端株	普通株式 1.46		同上
発行済株式総数	24,870.46		
総株主の議決権		24,855	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には証券保管振替機構名義の株式8株が含まれておりますが、議決権の数には当該株式に係る議決権は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)トーシン	名古屋市市中川区八田106-1	6		6	0.02
計		6		6	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

1 当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。当該制度は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、定時株主総会における特別決議により、取締役、従業員及び主要取引先に対して付与することを決議したものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年7月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	10.5株
新株予約権の行使時の払込金額	166,667円(注)1
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日～平成17年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない

- (注) 1 平成12年8月21日の株式分割(1株の株式を1.5株)、平成16年6月14日の株式分割(1株の株式を2株)及び平成16年12月20日の株式分割(1株の株式を2株)を実施したことにより、新株予約権の行使時の払込金額は調整後のものを記載しております。
- 2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が権利を相続します。
その他の条件については本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

2 商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年7月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員33名、及び主要取引先5先
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	240株
新株予約権の行使時の払込金額	32,061円(注)1
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成21年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

決議年月日	平成16年7月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員57名及び主要取引先5先
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	408株
新株予約権の行使時の払込金額	115,125円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成22年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

決議年月日	平成17年7月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役、従業員及び主要取引先（注）3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	6,027株を上限とする（注）4
新株予約権の行使時の払込金額	（注）5
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	（注）6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 平成16年6月14日に株式分割（1株の株式を2株）及び平成16年12月20日に株式分割（1株の株式を2株）を実施したことにより、払込金額は調整後のものを記載しております。

2 平成16年12月20日に株式分割（1株の株式を2株）を実施したことにより、払い込み金額は調整後のものを記載しております。

3 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

4 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる0.01株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

5 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、次に決定される1株当たりの払込価額(以下、行使価額という。)に新株予約権1個につき割られる株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値を行使価額とする。

なお、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使は除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

また、当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式合併を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6 新株予約権の行使の条件

新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認めない。

その他の権利行使の条件は、本株主総会後に開催する当社取締役会ならびに新株予約権割当契約により定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主の皆様にご安定的に利益還元を行う事が当社の利益配分に関する基本方針であり、これを経営の重要政策の一つと認識しております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案いたしまして、1株あたり1,500円といたしました。これにより、年間配当金は1株につき、中間配当の2,000円と合わせて3,500円となります。

なお、平成16年6月14日付及び平成16年12月20日付にて、それぞれ普通株式1株を2株に分割しておりますので、分割前の基準で1株当たり年間3,000円の増配となります。また、当社株式の更なる流動性向上のために、平成17年4月30日を割当基準に普通株式1株を3株に分割しております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年12月27日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月
最高(円)	680,000	257,000	127,000	883,000	387,000 150,000
最低(円)	125,000	105,000	83,000	104,000	170,000 99,800

(注) 1 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」(旧ナスダック・ジャパンが平成14年12月16日に市場名変更)市場におけるものです。

2 印は、平成17年4月30日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。

3 印は、平成16年10月31日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。

4 印は、平成16年4月30日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年11月	12月	平成17年1月	2月	3月	4月
最高(円)	124,000	118,000	137,000	168,000	369,000	387,000 150,000
最低(円)	105,000	99,800	109,000	131,000	146,000	292,000 110,000

(注) 1 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものです。

2 印は、平成17年4月30日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石 田 信 文	昭和35年 1月 3日生	昭和55年 5月 昭和61年 7月 昭和63年 4月	個人経営の石田工業を創業 有限会社石田興業(平成11年 5月 当社と合併)設立、取締役就任 当社設立、代表取締役社長(現任)	4,819.98
取締役	企画部長	原 田 国 保	昭和29年 3月28日生	昭和51年 4月 昭和60年 3月 平成11年 9月 平成12年 4月 平成12年 4月 平成13年 7月	株式会社リオチェーン入社 株式会社パレモ入社 当社入社 当社取締役就任 取締役管理本部 G M 取締役企画部長(現任)	105.00
取締役	総務部長	石 田 ゆかり	昭和37年 4月25日生	昭和61年 7月 昭和63年 4月 昭和63年 4月 平成13年 7月	有限会社石田興業(平成11年 5月 当社と合併)設立、取締役就任 当社設立、取締役就任 取締役総務部 G M 取締役総務部長(現任)	2,469.00
取締役	管理部長	宮 川 勝 美	昭和26年 8月13日生	平成 8年 9月 平成12年 1月 平成12年 8月 平成13年 7月	北川工業株式会社入社 株式会社あヘッド入社 当社入社 当社取締役管理部長(現任)	93.00
取締役		山 本 政 永	昭和31年 1月 1日生	昭和62年 4月 平成 6年10月 平成13年11月 平成14年 7月	日本テレコム株式会社入社 株式会社東海デジタルホン出向 ジェイフォン株式会社東海営業統 括部部长 当社取締役(現任)	
取締役		加 藤 悦 生	昭和32年 3月11日生	平成元年 6月 平成10年 3月 平成11年 4月 平成16年 7月	株式会社日本アドシステム設立 代表取締役就任 株式会社名古屋リビングエージェ ンシー入社 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任)	
監査役		深 谷 隆 雄	昭和29年 9月28日生	昭和60年 9月 平成12年 7月	深谷隆雄税理士事務所開設 当社監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		異 相 武 憲	昭和25年 7月30日生	昭和58年 4月 平成12年 7月	異相法律事務所開設 当社監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		藤 田 謙 次	昭和33年 8月12日生	平成 3年10月 平成13年 7月	藤田設計事務所開設 当社監査役(現任)	57.00
計						7,543.98

- (注) 1 取締役石田ゆかりは代表取締役社長石田信文の配偶者であります。
 2 取締役山本政永及び加藤悦生は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 3 監査役深谷隆雄、異相武憲及び藤田謙次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

重要性につきましては、十分認識しており、経営は、高い倫理観・有言実行・迅速を第一義とするとともに、経営の透明性・公正性を高めるべく適時適切な情報開示に努めてまいります。

施策の実施状況

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・社外取締役は2名を選任し、監査役は3名全員を社外監査役としております。
- ・取締役会は月1回定期的に開催しており、常勤、非常勤を問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。
- ・取締役の任期は1年とし、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。
- ・会計監査業務を執行した公認会計士は、棚橋泰夫、橋渡徹の2名であり、監査法人東海会計社に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他1名であります。
- ・必要に応じて弁護士のアドバイスを受けております。

役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬等の合計額	50,460千円
社外取締役に対する報酬等の合計額	450千円
監査役に対する報酬等の合計額	2,400千円

(注) 1 社内取締役に対する報酬等の合計額には、使用人兼務取締役2名と平成16年7月30日退任の取締役1名の報酬等を含んでおります。

2 社外取締役ののうち、1名については無報酬であります。

会計監査人に対する報酬等の額

(1) 当社及び連結子会社が支払うべき報酬等の合計額	10,000千円
(2) 上記(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬等の合計額	10,000千円
(3) 上記(2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	10,000千円

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

人的関係はありません。取引関係につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者との取引に記載のとおりであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年5月1日から平成16年4月30日まで)及び第18期事業年度(平成15年5月1日から平成16年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)及び第19期事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月30日)		当連結会計年度 (平成17年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		450,838		569,122	
2 受取手形及び売掛金			1,080,551		1,318,603	
3 有価証券			10,074		10,077	
4 たな卸資産	4		378,387		1,150,948	
5 繰延税金資産			32,986		31,660	
6 その他			48,617		76,752	
貸倒引当金			27,053		14,301	
流動資産合計			1,974,402	34.0	3,142,864	48.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	921,368		1,328,133		
減価償却累計額		230,687	690,680	285,975	1,042,158	
(2) 土地	2		2,324,868		1,522,086	
(3) 建設仮勘定			260,964			
(4) その他		16,667		36,849		
減価償却累計額		10,977	5,689	15,129	21,719	
有形固定資産合計			3,282,203	56.5	2,585,964	40.2
2 無形固定資産			6,446	0.1	9,821	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		32,572		65,973	
(2) 長期貸付金			54,064		74,908	
(3) 敷金保証金			136,933		167,007	
(4) 繰延税金資産			13,274		17,004	
(5) その他	2		325,923		366,148	
貸倒引当金			18,417		40	
投資その他の資産合計			544,350	9.4	691,001	10.7
固定資産合計			3,832,999	66.0	3,286,787	51.1
繰延資産					6,581	0.1
資産合計			5,807,402	100.0	6,436,233	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月30日)		当連結会計年度 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,053,337		1,316,093	
2	2	1,370,508		1,375,788	
3		150,642		132,594	
4		39,000		81,930	
5		24,500		32,010	
6		115,221		142,369	
		流動負債合計	47.4	3,080,786	47.9
固定負債					
1		220,000		220,000	
2	2	1,192,990		1,418,974	
3		929		1,690	
4		69,796		83,612	
		固定負債合計	25.5	1,724,277	26.8
		負債合計	73.0	4,805,064	74.7
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
		579,500	10.0	595,519	9.3
資本剰余金					
		718,049	12.4	734,069	11.4
利益剰余金					
		262,294	4.5	296,108	4.6
その他有価証券評価差額金					
		11,024	0.2	6,141	0.1
自己株式					
	3	394	0.0	669	0.0
		資本合計	27.0	1,631,169	25.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	6,436,233	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			8,849,057	100.0	11,160,117	100.0
売上原価			7,519,629	85.0	9,730,488	87.2
売上総利益			1,329,427	15.0	1,429,628	12.8
販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		46,738			17,426	
2 貸倒引当金繰入額		10,695				
3 給料手当		347,690			451,249	
4 賞与引当金繰入額		51,100			60,087	
5 退職給付費用		685			1,141	
6 地代家賃		140,440			159,673	
7 その他		454,250			579,070	
販売費及び一般管理費			1,051,600	11.9	1,268,648	11.4
営業利益			277,827	3.1	160,979	1.4
営業外収益						
1 受取利息・受取配当金		1,588			2,508	
2 広告支援金収入		48,461			62,896	
3 店舗開設支援金					67,739	
4 契約解除手数料		400			1,100	
5 入室権利金収入		12,563			217	
6 その他		18,196	81,209	0.9	16,670	151,131
営業外費用						
1 支払利息		48,971			60,672	
2 匿名組合投資損失					17,610	
3 その他		271	49,242	0.6	4,053	82,337
経常利益			309,794	3.5	229,774	2.1
特別利益						
1 投資有価証券売却益		21,818			1,241	
2 その他	1	1,216	23,035	0.3	1,488	2,730
特別損失						
1 固定資産売却損	2	300				
2 固定資産除却損	3	68,015			6,629	
3 ゴルフ会員権評価損					38,940	
4 訴訟和解金	4	115,021				
5 差入保証金償却	5	56,000				
6 解約違約金	5	15,612				
7 その他特別損失		19,843	274,793	3.1	4,372	49,942
税金等調整前当期純利益			58,036	0.7	182,561	1.6
法人税、住民税 及び事業税		45,484			98,523	
法人税等調整額		902	46,387	0.5	906	99,429
当期純利益			11,648	0.1	83,132	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			716,050		718,049
資本剰余金増加高					
新株予約権の権利行使		1,999	1,999	16,019	16,019
資本剰余金期末残高					
			718,049		734,069
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			293,384		262,294
利益剰余金増加高					
当期純利益		11,648	11,648	83,132	83,132
利益剰余金減少高					
配当金		42,738	42,738	49,317	49,317
利益剰余金期末残高			262,294		296,108

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		58,036	182,561
2		56,176	72,111
3			3,290
4		3,724	13,461
5		1,413	7,510
6		381	761
7		15,000	
8		1,588	2,508
9		48,971	60,672
10		21,818	1,241
11			38,940
12		300	
13		68,015	6,629
14		222,721	238,052
15		90,182	12,350
16		51,354	11,697
17		140,509	262,756
18		649	49,356
19		2,848	9,444
20		56,000	
21		18,948	41,845
22		21,105	17,565
23			1,021
小計		334,099	504,363
24		1,154	2,204
25		49,744	58,062
26		95,062	61,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,446	386,755
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,464	32,716
2		204,417	228,861
3		1,764	
4			4,498
5		4,991	47,183
6		29,144	2,740
7		1,084,658	
8		19,574	38,895
9		43,349	6,319
10			45,500
11			7,292
12		11,800	102,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,258,648	483,969
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		993,000	43,000
2		170,000	422,000
3		223,042	147,736
4		4,000	22,165
5		110	275
6		42,454	49,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		901,393	204,109
現金及び現金同等物の増減額		166,808	106,895
現金及び現金同等物の期首残高		527,685	360,876
現金及び現金同等物の期末残高		360,876	467,771

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、株式会社マジックを連結の対象にしております。なお子会社のうちエーワン縫製株式会社の1社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象から除外しております。	株式会社マジックを連結の対象にしております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社エーワン縫製株式会社の1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	該当事項はありません。なお、非連結子会社エーワン縫製株式会社は清算いたしました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ 商品(移動体通信機器) 個別法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 每期均等償却をしております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 イ 商品(移動体通信機器) 同左 ロ 貯蔵品 同左</p> <p>八 販売用不動産 個別法による原価法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>新株発行費について、新株式発行後3年以内、均等額以上の償却をおこないます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて、作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,156千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6,156千円減少しております。</p> <p>2. 平成16年7月30日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として、「不動産の取得、保有、管理及び売買」及び「信託受益権の取得、保有、管理及び売買」が追加されたこと、及び今後金額的重要性が増すことが予想されるため、不動産を信託し、交付を受けた不動産信託受益権を売却した際の会計処理は、売却収入を売上高に、売却原価を売上原価に計上しております。また、販売目的不動産はたな卸資産に計上しております。</p> <p>このため、前連結会計年度末の「土地」のうち、当連結会計期間において、特定目的会社への不動産信託受益権の売却により、340,462千円が売上原価に振替えられ、特定目的会社への不動産信託受益権の売却を予定していることにより、462,319千円が販売用不動産としてたな卸資産に振替えられております。また、当該不動産信託受益権の売却収入が売上高の中に369,159千円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年4月30日)	当連結会計年度 (平成17年4月30日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,091千円	
2 担保に提供している資産及び債務は次のとおりです。 (担保に供している資産) 定期預金 241,000千円 建物 539,868千円 土地 795,256千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 117,428千円 長期借入金 1,162,470千円	2 担保に提供している資産及び債務は次のとおりです。 (担保に供している資産) 定期預金 241,000千円 建物 520,245千円 土地 795,256千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 131,316千円 長期借入金 1,273,282千円
3 連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式 1.5株	3 連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式 6.8株
	4 たな卸資産に含まれる販売用不動産 717,935千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1 特別利益その他の内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金戻入 1,216千円	1 特別利益その他の内訳は、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入 1,488千円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 300千円	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 64,506千円 その他 1,886千円 無形固定資産 プログラム等 1,265千円 投資その他資産 長期前払費用 357千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,629千円
4 訴訟和解金の内容は次のとおりであります。 フード事業に関して、フランチャイズ契約解除に伴う和解条項に見解の相違があり、当社に対して損害金の強制執行を命じる執行文付与がなされました。当社はこれを不服として、平成15年4月3日に執行文付与に対する異議申立を提訴しておりましたが、経営への影響を考慮して、和解による早期解決を進めることとし平成15年12月19日和解金を支払ったものであります。	
5 喫茶店事業清算に係る損失であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 450,838千円	現金及び預金勘定 569,122千円
有価証券勘定 10,074千円	有価証券勘定 10,077千円
計 460,912千円	その他流動資産 21,323千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 100,036千円	計 600,524千円
現金及び現金同等物 360,876千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 132,753千円
	現金及び現金同等物 467,771千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,941</td> <td>17,286</td> <td>6,655</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>239,060</td> <td>140,786</td> <td>98,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,001</td> <td>158,072</td> <td>104,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	23,941	17,286	6,655	工具器具備品	239,060	140,786	98,273	合計	263,001	158,072	104,928	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,179</td> <td>11,230</td> <td>13,949</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>236,285</td> <td>141,784</td> <td>94,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,464</td> <td>153,014</td> <td>108,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	25,179	11,230	13,949	工具器具備品	236,285	141,784	94,501	合計	261,464	153,014	108,450
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	23,941	17,286	6,655																														
工具器具備品	239,060	140,786	98,273																														
合計	263,001	158,072	104,928																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	25,179	11,230	13,949																														
工具器具備品	236,285	141,784	94,501																														
合計	261,464	153,014	108,450																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	41,460千円	1年超	63,468千円	合計	104,928千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	45,497千円	1年超	62,953千円	合計	108,450千円																				
1年内	41,460千円																																
1年超	63,468千円																																
合計	104,928千円																																
1年内	45,497千円																																
1年超	62,953千円																																
合計	108,450千円																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	46,156千円	減価償却費相当額	46,156千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	47,256千円	減価償却費相当額	47,256千円																								
支払リース料	46,156千円																																
減価償却費相当額	46,156千円																																
支払リース料	47,256千円																																
減価償却費相当額	47,256千円																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年4月30日)			当連結会計年度 (平成17年4月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	8,950	26,625	17,674	6,988	20,834	13,845
その他	751	1,618	867	1,481	2,321	840
小計	9,701	28,243	18,541	8,469	23,155	14,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	282	238	44	47,199	42,818	4,380
小計	282	238	44	47,199	42,818	4,380
合計	9,983	28,481	18,497	55,668	65,973	10,304

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
売却額(千円)	29,144	2,740
売却益の合計(千円)	21,818	1,241

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年4月30日)	当連結会計年度 (平成17年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
公社債投資信託(1銘柄)	10,074	10,077
合計	10,074	10,077

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則としてヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年 4月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年 4月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																				
<p>1 採用している退職金給付制度の概要</p> <p>退職一時金 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、連結子会社は従業員に該当する者がありません。</p>	<p>1 採用している退職金給付制度の概要</p> <p>退職一時金 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、連結子会社は従業員に該当する者がありません。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">929千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">929千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	929千円	退職給付引当金	929千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,690千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,690千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,690千円	退職給付引当金	1,690千円												
退職給付債務	929千円																				
退職給付引当金	929千円																				
退職給付債務	1,690千円																				
退職給付引当金	1,690千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">547千円</td> </tr> <tr> <td>退職一時金に係る当期退職給付金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">303千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">244千円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">929千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> </table>	前期末退職給付引当金	547千円	退職一時金に係る当期退職給付金	303千円	差引計	244千円	期末退職給付引当金残高	929千円	退職給付費用	685千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> <tr> <td>退職一時金に係る当期退職給付金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">379千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">549千円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,690千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> </table>	前期末退職給付引当金	929千円	退職一時金に係る当期退職給付金	379千円	差引計	549千円	期末退職給付引当金残高	1,690千円	退職給付費用	1,141千円
前期末退職給付引当金	547千円																				
退職一時金に係る当期退職給付金	303千円																				
差引計	244千円																				
期末退職給付引当金残高	929千円																				
退職給付費用	685千円																				
前期末退職給付引当金	929千円																				
退職一時金に係る当期退職給付金	379千円																				
差引計	549千円																				
期末退職給付引当金残高	1,690千円																				
退職給付費用	1,141千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法</p> <p>在籍する従業員については、在籍従業員の連結会計年度末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とする方法によっております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法</p> <p>在籍する従業員については、在籍従業員の連結会計年度末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とする方法によっております。</p>																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年4月30日)	当連結会計年度 (平成17年4月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">19,729千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,797千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,898千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,986千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 32,986千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,292千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,887千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">7,003千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,965千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,765千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,490千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 13,274千円</p>	貸倒引当金繰入超過額	19,729千円	未払事業税	2,797千円	賞与引当金繰入超過額	9,898千円	その他	562千円	計	32,986千円	連結子会社繰越欠損金	20,200千円	ゴルフ会員権評価損	9,292千円	投資有価証券評価損	3,887千円	貸倒引当金繰入超過額	7,003千円	退職給付引当金繰入超過額	375千円	その他	207千円	計	40,965千円	評価性引当額	20,200千円	計	20,765千円	その他有価証券評価差額金	7,490千円	計	7,490千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">11,822千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,801千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">12,932千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,660千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 31,660千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,085千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,137千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,937千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,932千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 17,004千円</p>	貸倒引当金繰入超過額	11,822千円	未払事業税	6,801千円	賞与引当金繰入超過額	12,932千円	その他	105千円	計	31,660千円	連結子会社繰越欠損金	20,200千円	ゴルフ会員権評価損	13,085千円	投資有価証券評価損	3,641千円	退職給付引当金繰入超過額	683千円	その他	5,528千円	計	43,137千円	評価性引当額	20,200千円	計	22,937千円	その他有価証券評価差額金	5,932千円	計	5,932千円
貸倒引当金繰入超過額	19,729千円																																																														
未払事業税	2,797千円																																																														
賞与引当金繰入超過額	9,898千円																																																														
その他	562千円																																																														
計	32,986千円																																																														
連結子会社繰越欠損金	20,200千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	9,292千円																																																														
投資有価証券評価損	3,887千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	7,003千円																																																														
退職給付引当金繰入超過額	375千円																																																														
その他	207千円																																																														
計	40,965千円																																																														
評価性引当額	20,200千円																																																														
計	20,765千円																																																														
その他有価証券評価差額金	7,490千円																																																														
計	7,490千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	11,822千円																																																														
未払事業税	6,801千円																																																														
賞与引当金繰入超過額	12,932千円																																																														
その他	105千円																																																														
計	31,660千円																																																														
連結子会社繰越欠損金	20,200千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	13,085千円																																																														
投資有価証券評価損	3,641千円																																																														
退職給付引当金繰入超過額	683千円																																																														
その他	5,528千円																																																														
計	43,137千円																																																														
評価性引当額	20,200千円																																																														
計	22,937千円																																																														
その他有価証券評価差額金	5,932千円																																																														
計	5,932千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">21.7%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金連結消去額</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	住民税均等割	21.7%	過年度法人税等	1.3%	貸倒引当金連結消去額	10.2%	その他	5.5%	税効果適用後の法人税負担率	79.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金連結消去額</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	8.0%	過年度法人税等	%	貸倒引当金連結消去額	%	その他	1.9%	税効果適用後の法人税負担率	54.5%																														
法定実効税率	41.8%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%																																																														
住民税均等割	21.7%																																																														
過年度法人税等	1.3%																																																														
貸倒引当金連結消去額	10.2%																																																														
その他	5.5%																																																														
税効果適用後の法人税負担率	79.9%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																														
住民税均等割	8.0%																																																														
過年度法人税等	%																																																														
貸倒引当金連結消去額	%																																																														
その他	1.9%																																																														
税効果適用後の法人税負担率	54.5%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

	移動体通信 関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び経常損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,712,167	110,994	25,896	8,849,057		8,849,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,712,167	110,994	25,896	8,849,057		8,849,057
営業費用及び営業外損益	8,216,117	55,481	66,188	8,337,787	201,476	8,539,263
経常利益 (又は経常損失)	496,049	55,512	40,292	511,270	201,476	309,794
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,817,231	2,596,627	180,782	4,594,642	1,212,759	5,807,402
減価償却費	18,824	24,365	9,277	52,467	3,709	56,176
資本的支出	6,961	1,394,336	11,343	1,412,641	280	1,412,921

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信端末販売事業・移動体通信サービス加入取次代理店事業・コンテンツプロバイダ事業等

不動産事業：貸しビル及びマンション賃貸事業

その他事業：フード事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は201,476千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,212,759千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び親会社の本社管理部門にかかる資産であります。

5 営業利益又は営業損失に替えて、経常利益又は経常損失を記載しております。

当連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

	移動体通信 関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	フード事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び経常損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,573,560	536,126	50,430	11,160,117		11,160,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,573,560	536,126	50,430	11,160,117		11,160,117
営業費用及び営業外損益	10,147,915	455,377	77,666	10,680,959	249,383	10,930,343
経常利益 (又は経常損失)	425,644	80,749	27,236	479,157	249,383	229,774
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,341,088	2,545,685	167,115	5,053,889	1,382,344	6,436,233
減価償却費	24,187	35,233	9,277	68,699	3,412	72,111
資本的支出	169,538	1,934	4,722	176,195	9,196	185,391

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

フード事業の規模拡大に伴い、セグメント上の位置付けを明確にするために事業区分を見直し、当連結会計年度よりその他事業をフード事業といたしました。

移動体通信関連事業：移動体通信端末販売事業・移動体通信サービス加入取次代理店事業

不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業

なお、追加情報に記載いたしましたとおり、不動産を信託し、交付を受けた不動産信託受益権を売却する取引も当該セグメントに含めております。これにより含まれる当該取引が売上高の中に369,159千円、営業費用及び営業外損益の中に340,462千円あります。

フード事業：和風料理店とカフェ事業の運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は249,383千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,382,344千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び親会社の本社管理部門にかかる資産であります。

5 営業利益又は営業損失に替えて、経常利益又は経常損失を記載しております。

6 追加情報に記載いたしましたとおり、当連結会計期間より法人事業税の付加価値割及び資本割について販売費及び一般管理費に計上することとしております。

この結果、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計期間の営業費用及び営業外損益は移動体通信関連事業で798千円、不動産事業で4,184千円、フード事業で360千円増加し、経常利益は移動体通信関連事業及び不動産事業でそれぞれ同額減少、経常損失はフード事業で同額増加しております。また、消去及び全社の営業費用及び営業外損益は813千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

前連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容 (種類、 内容)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	異相武憲			当社非常勤 監査役				訴訟等の手 数料支払い	1,600		
役員及びその近親者	藤田謙次			当社非常勤 監査役	(被所有) 0.2			設計料の 支払い	7,805		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

訴訟等の手数料、設計料の額につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容 (種類、 内容)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	加藤悦生			当社社外取 締役				チラシ広告 料の支払い	54,027	未払金	14,432
役員及びその近親者	異相武憲			当社非常勤 監査役				訴訟等の手 数料支払い	1,500		
役員及びその近親者	藤田謙次			当社非常勤 監査役	(被所有) 0.1			設計料の 支払い	3,523		

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

チラシ広告料、訴訟等の手数料、設計料の額につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1株当たり純資産額	256,613.52円	65,604.56円
1株当たり当期純利益	1,907.76円	3,366.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,873.70円	3,331.08円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	11,648	83,132
普通株式に係る当期純利益 (千円)	11,648	83,132
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,217	24,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (株)	新株予約権 潜在株式の数 111	新株予約権 潜在株式の数 261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 104.07株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約 権等の状況に記載のとおり であります。	新株予約権 潜在株式の数 1,643.80株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約 権等の状況に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

当社は、平成16年3月8日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成16年6月14日付をもって、平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式6,106.5株
- 3 配当起算日 平成16年5月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
1株当たり純資産額 129,980.32円	1株当たり純資産額 128,306.76円
1株当たり当期純利益 4,242.11円	1株当たり当期純利益 953.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 936.85円

(注) 前連結会計年度においては、ストックオプションの残高がありますが、希薄化しないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

当社は平成17年3月7日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年6月20日付をもって、平成17年4月30日(ただし当日及び前日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は4月28日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式49,740.92株
- 3 配当起算日 平成17年5月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり純資産額 21,384円46銭	1株当たり純資産額 21,868円19銭
1株当たり当期純利益 158円98銭	1株当たり当期純利益 1,122円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 156円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,110円36銭

(注) 1株当たり情報の各数値は、平成16年6月14日、平成16年12月20日付の株式分割を考慮しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トーシン	第1回無担保社債	平成12年 9月25日	220,000	220,000	年2.26		平成19年 9月25日
合計			220,000	220,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		220,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,243,000	1,200,000	1.200	
1年以内に返済予定の長期借入金	127,508	175,788	2.373	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,192,990	1,418,974	2.592	平成18年5月1日～ 平成30年9月18日
その他の有利子負債				
合計	2,563,498	2,794,762		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	175,788	175,788	161,828	137,824

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第18期 (平成16年4月30日)		第19期 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		448,917		564,755
2 売掛金			1,080,551		1,320,271
3 有価証券			10,074		10,077
4 商品			376,963		431,705
5 貯蔵品			1,423		1,307
6 販売用不動産					717,935
7 前払費用			30,670		25,778
8 繰延税金資産			39,182		37,856
9 その他			32,958		66,310
貸倒引当金			42,390		29,638
流動資産合計			1,978,351	33.9	3,146,361
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	902,299		1,284,010	
減価償却累計額		220,849	681,449	272,616	1,011,394
(2) 構築物		19,068		44,123	
減価償却累計額		9,837	9,231	13,359	30,764
(3) 工具器具及び備品		16,667		36,849	
減価償却累計額		10,977	5,689	15,129	21,719
(4) 土地	1		2,324,868		1,522,086
(5) 建設仮勘定			260,964		
有形固定資産合計			3,282,203	56.2	2,585,964
2 無形固定資産					
(1) 営業権			1,204		602
(2) 借地権					4,498
(3) ソフトウェア			1,310		790
(4) 電話加入権			3,931		3,931
無形固定資産合計			6,446	0.1	9,821
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			28,481		65,973
(2) 関係会社株式			4,091		
(3) 出資金			20		9,020
(4) 長期貸付金			79,554		100,398
(5) 長期前払費用			14,136		9,846
(6) 匿名組合出資金					46,389
(7) 敷金保証金			130,913		160,987
(8) 差入保証金			6,020		6,020
(9) 会員権			70,166		60,892
(10) 訴訟供託金			1,600		
(11) 繰延税金資産			43,772		47,502
(12) 長期性預金	1		240,000		240,000
貸倒引当金			43,907		25,530
投資その他の資産合計			574,848	9.8	721,499
固定資産合計			3,863,497	66.1	3,317,285
繰延資産					6,581
資産合計			5,841,849	100.0	6,470,228

区分	注記 番号	第18期 (平成16年4月30日)		第19期 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,053,337		1,316,374	
2		1,243,000		1,200,000	
3	1	127,508		175,788	
4		150,642		132,594	
5		38,820		81,750	
6		9,488			
7		92,391		129,095	
8		11,011		9,997	
9		24,500		32,010	
10		2,330		3,233	
		流動負債合計	47.1	3,080,843	47.6
固定負債					
1		220,000		220,000	
2	1	1,192,990		1,418,974	
3		929		1,690	
4		69,796		83,612	
		固定負債合計	25.4	1,724,277	26.6
		負債合計	72.5	4,805,121	74.3
(資本の部)					
資本金					
	2	579,500	9.9	595,519	9.2
資本剰余金					
資本準備金					
		718,049	12.3	734,069	11.3
利益剰余金					
1		54,942		54,942	
2					
		別途積立金		195,000	
3		46,979		80,104	
		利益剰余金合計	5.1	330,046	5.1
	4	11,024	0.2	6,141	0.1
	3	394	0.0	669	0.0
		資本合計	27.5	1,665,107	25.7
		負債及び資本合計	100.0	6,470,228	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第18期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月 30日)			第19期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,849,057	100.0		11,168,998	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		288,204			376,963		
2 当期商品仕入高		5,242,934			6,965,128		
合計		5,531,138			7,342,092		
3 期末商品たな卸高		376,963			431,705		
4 支払販売手数料		2,365,454	7,519,629	85.0	2,839,919	9,750,306	87.3
売上総利益			1,329,427	15.0		1,418,692	12.7
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		46,738			17,426		
2 広告宣伝費		49,122			63,698		
3 貸倒引当金繰入額		21,362					
4 役員報酬		51,379			53,310		
5 給料手当		347,690			451,249		
6 賞与引当金繰入額		51,100			60,087		
7 退職給付費用		685			1,141		
8 法定福利費		44,293			55,439		
9 通信交通費		61,796			79,636		
10 地代家賃		140,440			159,673		
11 リース料		44,691			48,497		
12 減価償却費		56,176			72,111		
13 租税公課		15,624			35,132		
14 支払手数料		4,359			4,001		
15 その他		124,125	1,059,587	12.0	157,175	1,258,581	11.3
営業利益			269,840	3.0		160,110	1.4
営業外収益							
1 受取利息・受取配当金		1,588			2,508		
2 広告支援金収入		48,461			62,896		
3 店舗開設支援金					67,739		
4 契約解除手数料		400			1,100		
5 入室権利金収入		12,563			217		
6 雑収入		18,127	81,140	0.9	16,670	151,131	1.4
営業外費用							
1 支払利息		43,999			55,700		
2 社債利息		4,972			4,972		
3 貸倒引当金繰入額		4,000					
4 匿名組合投資損失					17,610		
5 雑損失		2,286	55,257	0.6	4,053	82,337	0.7
経常利益			295,723	3.3		228,904	2.0

区分	注記 番号	第18期 (自 平成15年 5月1日 至 平成16年 4月30日)			第19期 (自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		21,818			1,241		
2 その他	1	1,216	23,035	0.3	1,488	2,730	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	300					
2 固定資産除却損	3	68,015			6,629		
3 ゴルフ会員権評価損					38,940		
4 訴訟和解金	4	115,021					
5 差入保証金償却	5	56,000					
6 解約違約金	5	15,612					
7 その他特別損失		14,728	269,678	3.0	4,372	49,942	0.4
税引前当期純利益			49,080	0.6		181,692	1.6
法人税、住民税 及び事業税		45,304			98,343		
法人税等調整額		5,022	40,281	0.5	906	99,249	0.9
当期純利益			8,798	0.1		82,442	0.7
前期繰越利益			56,497			22,499	
中間配当金			18,316			24,837	
当期末処分利益			46,979			80,104	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第18期 (平成16年7月30日)		第19期 (平成17年7月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			46,979		80,104
利益処分量					
配当金		24,480	24,480	37,295	37,295
次期繰越利益			22,499		42,808

- (注) 1 第18期では、平成16年1月27日に、18,316千円の間接配当を実施しました。
2 第19期では、平成17年1月28日に、24,837千円の間接配当を実施しました。
3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	第19期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品(移動体通信機器) 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品(移動体通信機器) 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 個別法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年~50年 無形固定資産 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 毎期均等償却をしております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費について、新株式発行後3年以内、均等額以上の償却をしております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支払見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	第18期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	第19期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき計上しております。	退職給付引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 リース取引の処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>第18期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)</p>	<p>第19期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>
	<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,156千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、6,156千円減少しております。</p> <p>2. 平成16年7月30日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として、「不動産の取得、保有、管理及び売買」及び「信託受益権の取得、保有、管理及び売買」が追加されたこと、及び今後金額的重要性が増すことが予想されるため、不動産を信託し、交付を受けた不動産信託受益権を売却した際の会計処理は、売却収入を売上高に、売却原価を売上原価に計上しております。また、販売目的不動産は販売用不動産に計上しております。</p> <p>このため、前期末の「土地」のうち、当期において、特定目的会社への不動産信託受益権の売却により、340,462千円が売上原価に振替えられ、特定目的会社への不動産信託受益権の売却を予定していることにより、462,319千円が販売用不動産に振替えられております。また、当該不動産信託受益権の売却収入が売上高の中に369,159千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成16年4月30日)	第19期 (平成17年4月30日)
<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>定期預金 241,000千円</p> <p>建物 539,868千円</p> <p>土地 795,256千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定長期借入金 117,428千円</p> <p>長期借入金 1,162,470千円</p>	<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>定期預金 241,000千円</p> <p>建物 520,245千円</p> <p>土地 795,256千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定長期借入金 131,316千円</p> <p>長期借入金 1,273,282千円</p>
<p>2 会社が発行する株式数及び発行済株式の総数</p> <p>授権株式数 普通株式 13,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,121.5株</p>	<p>2 会社が発行する株式数及び発行済株式の総数</p> <p>授権株式数 普通株式 48,972株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 24,870.46株</p>
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1.5株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式6.8株であります。</p>
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、11,024千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、6,141千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	第19期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>1 特別利益その他の内容は、次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金戻入 1,216千円</p>	<p>1 特別利益その他の内容は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入 1,488千円</p>
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p>建物附属設備及び構築物 300千円</p>	
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 64,506千円</p> <p>その他 1,886千円</p> <p>無形固定資産</p> <p>プログラム等 1,265千円</p> <p>投資その他資産</p> <p>長期前払費用 357千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6,629千円</p>
<p>4 訴訟和解金の内容は次のとおりであります。</p> <p>フード事業に関して、フランチャイズ契約解除に伴う和解条項に見解の相違があり、当社に対して損害金の強制執行を命じる執行文付与がなされました。当社はこれを不服として、平成15年4月3日に執行文付与に対する異議申立を提訴しておりましたが、経営への影響を考慮して、和解による早期解決を進めることとし平成15年12月19日和解金を支払ったものであります。</p>	
<p>5 喫茶店事業清算に係る損失であります。</p>	

(リース取引関係)

第18期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)				第19期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	23,941	17,286	6,655	車両運搬具	25,179	11,230	13,949
工具器具備品	239,060	140,786	98,273	工具器具備品	236,285	141,784	94,501
合計	263,001	158,072	104,928	合計	261,464	153,014	108,450
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			41,460千円	1年内			45,497千円
1年超			63,468千円	1年超			62,953千円
合計			104,928千円	合計			108,450千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			46,156千円	支払リース料			47,256千円
減価償却費相当額			46,156千円	減価償却費相当額			47,256千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)及び当事業年度(自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第18期 (平成16年4月30日)	第19期 (平成17年4月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">25,925千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,797千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,898千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,182千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 39,182千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,292千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,887千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">17,301千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,263千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,490千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 43,772千円</p>	貸倒引当金繰入超過額	25,925千円	未払事業税	2,797千円	賞与引当金繰入超過額	9,898千円	その他	562千円	計	39,182千円	関係会社株式評価損	20,200千円	ゴルフ会員権評価損	9,292千円	投資有価証券評価損	3,887千円	貸倒引当金繰入超過額	17,301千円	退職給付引当金繰入超過額	375千円	その他	207千円	計	51,263千円	その他有価証券評価差額金	7,490千円	計	7,490千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">18,018千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,801千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">12,932千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,856千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 37,856千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,085千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,641千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">10,298千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,433千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,932千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 47,502千円</p>	貸倒引当金繰入超過額	18,018千円	未払事業税	6,801千円	賞与引当金繰入超過額	12,932千円	その他	105千円	計	37,856千円	関係会社株式評価損	20,200千円	ゴルフ会員権評価損	13,085千円	投資有価証券評価損	3,641千円	貸倒引当金繰入超過額	10,298千円	退職給付引当金繰入超過額	683千円	その他	5,526千円	計	53,433千円	その他有価証券評価差額金	5,932千円	計	5,932千円
貸倒引当金繰入超過額	25,925千円																																																								
未払事業税	2,797千円																																																								
賞与引当金繰入超過額	9,898千円																																																								
その他	562千円																																																								
計	39,182千円																																																								
関係会社株式評価損	20,200千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	9,292千円																																																								
投資有価証券評価損	3,887千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	17,301千円																																																								
退職給付引当金繰入超過額	375千円																																																								
その他	207千円																																																								
計	51,263千円																																																								
その他有価証券評価差額金	7,490千円																																																								
計	7,490千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	18,018千円																																																								
未払事業税	6,801千円																																																								
賞与引当金繰入超過額	12,932千円																																																								
その他	105千円																																																								
計	37,856千円																																																								
関係会社株式評価損	20,200千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	13,085千円																																																								
投資有価証券評価損	3,641千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	10,298千円																																																								
退職給付引当金繰入超過額	683千円																																																								
その他	5,526千円																																																								
計	53,433千円																																																								
その他有価証券評価差額金	5,932千円																																																								
計	5,932千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">25.3%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3%	住民税均等割	25.3%	過年度法人税等	1.6%	その他	1.1%	税効果適用後の法人税負担率	82.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	7.9%	過年度法人税等	%	その他	2.1%	税効果適用後の法人税負担率	54.6%																												
法定実効税率	41.8%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3%																																																								
住民税均等割	25.3%																																																								
過年度法人税等	1.6%																																																								
その他	1.1%																																																								
税効果適用後の法人税負担率	82.1%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																								
住民税均等割	7.9%																																																								
過年度法人税等	%																																																								
その他	2.1%																																																								
税効果適用後の法人税負担率	54.6%																																																								

(1 株当たり情報)

項目	第18期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		第19期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
	1株当たり純資産額	262,271.54円		66,969.51円
1株当たり当期純利益	1,440.93円		3,338.38円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,415.20円		3,303.46円	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第18期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		第19期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
	損益計算書上の当期純利益 (千円)	8,798		82,442
普通株式に係る当期純利益 (千円)	8,798		82,442	
普通株主に帰属しない金額 (千円)				
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,217		24,956	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (株)	新株予約権 潜在株式の数	111	新株予約権 潜在株式の数	261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 104.07株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約 権等の状況に記載のとおり であります。		新株予約権 潜在株式の数 1,643.80株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約 権等の状況に記載のとおり であります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

当社は、平成16年3月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成16年6月14日付をもって、平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式6,106.5株
- 3 配当起算日 平成16年5月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第17期 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)		第18期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	
1株当たり純資産額	133,049.48円	1株当たり純資産額	131,135.77円
1株当たり当期純利益	6,104.33円	1株当たり当期純利益	720.47円
潜在株式調整後(注)		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	円	1株当たり当期純利益	707.60円

(注) 第17期においては、ストックオプションの残高がありますが、希薄化しないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

当社は、平成17年3月7日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年6月20日付をもって、平成17年4月30日(ただし当日及び前日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は4月28日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式49,740.92株
- 3 配当起算日 平成17年5月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たりの情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

18期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)		19期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
1株当たり純資産額	21,855円96銭	1株当たり純資産額	22,323円17銭
1株当たり当期純利益	120円08銭	1株当たり当期純利益	1,112円80銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	117円93銭	1株当たり当期純利益	1,101円15銭

(注) 1株当たりの情報の各数値は、平成16年6月14日、平成16年12月20日付の株式分割を考慮しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社ベルパーク	342	27,360
株式会社エスケアアイ	105	15,225
株式会社U F J ホールディングス	25	13,800
株式会社ゲオ	8	2,368
株式会社モスフードサービス	1,000	1,537
株式会社 プロトコーポレーション	1,000	1,350
株式会社木曽路	500	852
K D D I 株式会社	1	485
日本電信電話株式会社	1	442
日本マクドナルド ホールディングス株式会社	100	233
計	3,082	63,652

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券) 国際証券MMF	10,077,802	10,077
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(不動産投資信託の受益証券) 森トラスト総合リート投資法人	1	946
(証券投資信託の受益証券) スーパーブルオープン	1,000	1,375
計	10,078,803	12,398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	902,299	393,372	11,661	1,284,010	272,616	58,012	1,011,394
構築物	19,068	26,736	1,682	44,123	13,359	3,989	30,764
工具器具備品	16,667	20,182		36,849	15,129	4,152	21,719
土地	2,324,868		802,781	1,522,086			1,522,086
建設仮勘定	260,964	90,400	351,365				
有形固定資産計	3,523,868	530,692	1,167,490	2,887,070	301,105	66,154	2,585,964
無形固定資産							
営業権	3,011			3,011	2,409	602	602
借地権		4,498		4,498			4,498
ソフトウェア	2,600			2,600	1,810	520	790
電話加入権	3,931			3,931			3,931
無形固定資産計	9,543	4,498		14,041	4,219	1,122	9,821
長期前払費用	35,343	1,565	1,329	35,579	25,733	4,834	9,846
繰延資産		9,872		9,872	3,290	3,290	6,581

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建	物	さくらヒルズヤゴト	255,775千円
		ボーダフォン浜松志都呂店舗	21,576千円
		a u 師勝店舗	20,737千円
		a u 笠寺店舗	20,237千円
		a u 桑名サンシパーク店舗	27,327千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土	地	名古屋市東区土地(販売用不動産へ振替)	462,319千円
		名古屋市瑞穂区土地(販売用不動産へ振替)	340,462千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		579,500	16,019		595,519
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,121.5)	(18,748.96)	()	(24,870.46)
	普通株式 (千円)	579,500	16,019		595,519
	計 (株)	(6,121.5)	(18,748.96)	()	(24,870.46)
	計 (千円)	579,500	16,019		595,519
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	718,049	16,019		734,069
	計 (千円)	718,049	16,019		734,069
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	54,942			54,942
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	195,000			195,000
	計 (千円)	249,942			249,942

- (注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。
 2 既発行株式数の増加は、平成16年6月14日、平成16年12月20日付の株式分割、及び新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。
 3 当期末における自己株式は6.8株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,298	570	29,640	2,059	55,168
賞与引当金	24,500	32,010	24,500		32,010

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年4月30日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,884
預金	
当座預金	104,391
普通預金	88,923
定期預金	315,708
定期積立預金	36,200
外貨預金	388
別段預金	259
小計	545,870
合計	564,755

売掛金

相手先	金額(千円)
ボーダフォン株式会社	343,159
KDDI株式会社	323,155
有限会社オーレンジ	211,847
株式会社キセキ	137,941
株式会社アラビア産業	72,515
その他	231,652
合計	1,320,271

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,080,551	11,239,224	10,999,504	1,320,271	89.3	39.0

商品

品名	金額(千円)
移動体通信機器	431,705
合計	431,705

貯蔵品

品名	金額(千円)
フード事業食材	1,307
合計	1,307

販売用不動産

品名	金額(千円)
名古屋市東区土地	473,069
名古屋市南区土地	234,865
名古屋市中区土地	10,000
合計	717,935

買掛金

相手先	金額(千円)
ボーダフォン株式会社	368,969
KDDI株式会社	295,525
有限会社オーレンジ	226,803
株式会社キセキ	148,240
株式会社マチュリティ	73,220
その他	203,614
合計	1,316,374

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	730,000
株式会社東京三菱銀行	150,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社静岡銀行	100,000
株式会社りそな銀行	50,000
株式会社百五銀行	50,000
瀬戸信用金庫	20,000
合計	1,200,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	1,273,282
株式会社静岡銀行	88,000
瀬戸信用金庫	21,280
株式会社名古屋銀行	18,900
株式会社大垣共立銀行	17,512
合計	1,418,974

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月30日
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	10月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	なし

（注）1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2 平成17年7月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告は電子公告の方法により行うこととしております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

（ホームページアドレス<http://www.toshin-group.com>）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (第18期) | 自 平成15年5月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年7月30日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第19期中) | 自 平成16年5月1日
至 平成16年10月31日 | 平成17年1月20日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。